

四半期報告書

(第104期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03 (3433) 6711 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	36,842,788	39,404,980	49,395,532
経常利益 (千円)	268,776	908,761	448,256
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	116,130	448,986	79,171
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,020	312,137	△163,202
純資産額 (千円)	11,162,842	11,114,006	10,902,725
総資産額 (千円)	38,152,171	38,312,556	38,071,831
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.86	328.11	57.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	28.7	28.3

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	120.91	179.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続するものの、相次ぐ自然災害や消費税率引上げによる影響に加えて、不確実性の高まる海外経済の動向が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物の荷動きが伸び悩む中、人手不足の深刻化もあり人件費等のコストが上昇を続けるなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中、当社グループは既存業務の収益性向上を図りながら、中期経営計画の基本戦略に定めた「輸送力の強化」、「成長市場へのシフト」、「国際物流の強化」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、自社車両の増強や倉庫機能の強化を進め、通販関連の得意先との取引深耕を図りました。また、9月に開設した「新砂営業所」（東京都江東区）および「南大塚センター」（埼玉県川越市）に続き、10月には新規得意先の獲得に伴い「南船橋センター」（千葉県船橋市）等を開設するなど、3PL事業の拡大に向けた拠点展開を行いました。

海外につきましては、ベトナムにおいて、ダナン市に開設した新倉庫の安定稼働に取り組むとともに営業体制の再整備を進めました。また、タイを軸にミャンマーやカンボジア間の輸送業務を開始するなど、積極的な営業活動を推進し、インドシナ半島地域における国際陸上輸送の拡大を図りました。

これらの取り組みにより、営業収益は、通販関連の取扱量が増加したこと、得意先の新たな物流ニーズの取り込みにより取引が拡大したことなどから、増収となりました。利益面は、営業収益の増加に加えて、業務の効率化が進展し主要事業の利益率が向上したこと、販売費及び一般管理費が減少したことなどから、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は394億4百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は8億17百万円（前年同期比230.9%増）、経常利益は9億8百万円（前年同期比238.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億48百万円（前年同期比286.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

新たな配送業務の受託等により輸送量が増加したことに加え、事業環境の変化を踏まえた適正な料金收受への取り組みが進捗したことや、自社車両の配送効率向上を進めた効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、170億80百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は、10億80百万円（同5.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.3%を占めております。

②センター事業

通販関連およびインテリア関連の得意先の取り扱いが伸長し入出荷量が増加したこと、作業計画の精度や作業習熟度の向上に加え、自動化設備の導入等により倉庫内作業の効率化が一層進んだことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、91億21百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は、3億75百万円（同334.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.2%を占めております。

③アセット事業

前連結会計年度に開設した拠点を中心に通販関連の得意先の保管面積が拡大したこと、新規得意先の獲得やスポット保管貨物等の誘致もあり、倉庫稼働率が高位で推移したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、88億28百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は、8億47百万円（同10.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.4%を占めております。

④その他事業

営業収益につきましては、新規請負業務の開始等により得意先施設内の業務請負事業が拡大したこと、ベトナムにおいて大型商業施設向け什器の販売があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、輸出入通関事業および引越移転事業が低調に推移したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、43億75百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は、4億28百万円（同6.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.1%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が5億41百万円増加したこと等により3億23百万円増加し、120億65百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、敷金及び保証金が2億18百万円増加したものの、土地が3億41百万円減少したこと等により83百万円減少し、262億46百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2億40百万円増加し、383億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が1億81百万円増加したこと等により1億31百万円増加し、132億53百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、リース債務が1億41百万円減少したこと等により1億2百万円減少し、139億44百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、271億98百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が3億39百万円増加したこと等により2億11百万円増加し、111億14百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,383,310	1,383,310	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	1,383,310	—	3,145,955	—	3,189,989

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,366,900	13,669	同上
単元未満株式	普通株式 1,510	—	—
発行済株式総数	1,383,310	—	—
総株主の議決権	—	13,669	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	14,900	—	14,900	1.08
計	—	14,900	—	14,900	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,460,738	4,002,410
受取手形及び営業未収入金	※ 6,668,513	※ 6,374,423
その他	1,613,872	1,689,869
貸倒引当金	△1,234	△969
流動資産合計	11,741,889	12,065,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,514,676	3,663,731
土地	6,808,054	6,466,972
リース資産(純額)	5,216,326	5,126,236
その他(純額)	1,751,046	1,701,181
有形固定資産合計	17,290,104	16,958,121
無形固定資産	932,167	957,518
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,600,935	5,819,217
その他	2,588,952	2,591,989
貸倒引当金	△82,218	△80,024
投資その他の資産合計	8,107,669	8,331,182
固定資産合計	26,329,941	26,246,822
資産合計	38,071,831	38,312,556
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,760,299	2,911,753
短期借入金	6,410,635	6,592,284
賞与引当金	344,533	139,954
その他	3,606,556	3,609,773
流動負債合計	13,122,024	13,253,764
固定負債		
長期借入金	7,172,477	7,040,519
リース債務	4,932,271	4,790,582
役員退職慰労引当金	178,273	194,392
退職給付に係る負債	185,591	199,655
その他	1,578,468	1,719,636
固定負債合計	14,047,081	13,944,785
負債合計	27,169,105	27,198,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	4,719,692	5,059,207
自己株式	△37,215	△37,215
株主資本合計	11,018,504	11,358,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,136	63,007
為替換算調整勘定	△531,127	△618,818
退職給付に係る調整累計額	238,483	206,756
その他の包括利益累計額合計	△225,507	△349,054
非支配株主持分	109,727	105,041
純資産合計	10,902,725	11,114,006
負債純資産合計	38,071,831	38,312,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	36,842,788	39,404,980
営業原価	34,510,170	36,672,294
営業総利益	2,332,618	2,732,686
販売費及び一般管理費		
人件費	1,263,782	1,186,271
その他	821,721	728,828
販売費及び一般管理費合計	2,085,503	1,915,099
営業利益	247,115	817,586
営業外収益		
受取利息	20,161	22,312
受取配当金	7,168	8,195
受取手数料	13,266	11,669
受取保険金	37,049	13,458
持分法による投資利益	28,895	26,255
違約金収入	-	40,105
営業譲渡益	-	28,000
その他	40,607	53,092
営業外収益合計	147,149	203,089
営業外費用		
支払利息	101,738	104,355
為替差損	11,878	2,452
その他	11,871	5,106
営業外費用合計	125,488	111,914
経常利益	268,776	908,761
特別利益		
固定資産売却益	79,163	106,183
特別利益合計	79,163	106,183
特別損失		
固定資産除売却損	3,118	151
減損損失	-	191,442
その他	-	17,228
特別損失合計	3,118	208,822
税金等調整前四半期純利益	344,821	806,123
法人税、住民税及び事業税	102,775	249,406
法人税等調整額	104,741	101,925
法人税等合計	207,516	351,331
四半期純利益	137,304	454,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,174	5,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,130	448,986

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	137,304	454,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,178	△4,017
為替換算調整勘定	△48,433	△98,086
退職給付に係る調整額	△10,232	△31,727
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,440	△8,821
その他の包括利益合計	△79,284	△142,653
四半期包括利益	58,020	312,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,041	316,823
非支配株主に係る四半期包括利益	10,978	△4,686

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	79,886千円	75,207千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,297,103千円	1,276,162千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,211,709	7,877,621	8,385,485	32,474,816	4,367,972	36,842,788	-	36,842,788
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	19,948	19,948	-	19,948	△19,948	-
計	16,211,709	7,877,621	8,405,434	32,494,765	4,367,972	36,862,737	△19,948	36,842,788
セグメント利益	1,022,460	86,410	765,066	1,873,937	456,892	2,330,830	△2,083,715	247,115

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△2,083,715千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,080,267	9,121,119	8,828,396	35,029,784	4,375,196	39,404,980	-	39,404,980
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	19,408	19,408	-	19,408	△19,408	-
計	17,080,267	9,121,119	8,847,805	35,049,192	4,375,196	39,424,389	△19,408	39,404,980
セグメント利益	1,080,383	375,270	847,061	2,302,715	428,752	2,731,467	△1,913,881	817,586

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△1,913,881千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「センター事業」および「アセット事業」セグメントの事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「センター事業」セグメントが1,722千円、「アセット事業」セグメントが189,720千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	84円86銭	328円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,130	448,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,130	448,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第104期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う旨を決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………54,736千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 武 男 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。